

1 運営の概況

高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい尊厳ある生活を継続できるよう、地域の中核機関であり、ニーズに適切に対応できる「ワンストップサービス」の拠点として、各専門職によるチームアプローチにより、「実態の把握、緊急性の判断、早期介入、早期対応」を図れるよう努めた。

佐渡中央地域包括支援センターと各地域包括支援センター間で情報共有し、連携を図りながら地域課題の把握や解決に向けて関係機関とのネットワークの構築に努めた。

2 相談・活動の状況

地域包括支援センター業務報告より、平成31年4月1日から令和元年12月31日までの件数を集計した。

(1) 相談件数

地域包括支援センターの周知として、パンフレット・ポスターの掲示、回覧文書の配布に加え、地域の茶の間・サロンや老人クラブの会議等地域の集まりに参加しPRを行った。

相談受理件数の内訳として、電話による相談が7割を越え、次に来所による相談となっている。認知症による相談は、3割弱となっている。

	全包括		東		西		中央		南	
	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務
相談受理件数(延べ件数)	4,282	2,690	1,028	950	1,558	756	1,173	739	523	245
うち、電話による相談	3,016	2,225	697	758	1,160	658	826	606	333	203
うち、来所による相談	907	301	182	141	287	60	297	58	141	42
うち、訪問による相談	222	151	137	45	57	35	19	71	9	0
うち、文書による相談	117	7	10	0	53	3	17	4	37	0
うち、巡回による相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、その他による相談	20	6	2	6	1	0	14	0	3	0
時間外(夜間、休日)	192	109	61	17	76	56	39	34	16	2
認知症(再掲)	1,031	300	166	9	599	162	121	45	145	84

(2) 総合相談支援・権利擁護

相談内容は、介護に関するものが多く、約6割を占めている。また高齢者虐待対応については、昨年度作成した佐渡市高齢者虐待対応マニュアルに沿って対応している。

(主な状況について)

【介護に関するもの】

- ・ 相談内容は、受診・介護サービス・対応や認知症に関する相談が多い。
- ・ 退院に向け在宅サービスを利用させたい等の相談で、介護認定の申請から関わるケースが多くみられる。

【経済的なこと】

- ・ お金がなくて生活が苦しい等の相談(若い人もお金の相談に来所されている)が多く、また、介護サービスの利用が必要になったもののサービス利用料が家計に大きな負担となるケースもあり、関係機関と連携しながら対応・支援している。

【成年後見制度について】

- ・ 成年後見制度の周知が進み、関係機関から相談に来るケースが増えている。制度の説明をするとともに、現状で利用可能な支援策について提案している。
- ・ 判断能力の低下により在宅生活に支障があるが、島内に身寄りがいない、いても高齢や障がいがある為に支援が得られず、金銭管理や施設入所、介護サービス等利用の為に申立てから調整が必要なケースも多い。また、ケースにより市長申立てへの繋ぎも行っている。

【困難事例に関するもの】

- ・ 多問題をかかえる世帯が増えてきており、介護サービス等の利用につながりにくいケースや中断してしまうケースも多く、多機関と連携しながら支援策を検討する必要がある。サービス調整に時間がかかる場合もある。
- ・ 介護が必要な高齢者が、介護者に暴力・暴言等を行うケースや、8050問題のように、高齢者、同居家族それぞれに支援が必要なケースが増えてきている。高齢者虐待防止法の定義に該当しないケースについては困難事例として関係機関と連携して対応している。

【高齢者虐待】

- ・ 高齢者虐待の内容は、息子からの身体的虐待が最も多いが、心理的虐待と重複していることも多い。
- ・ 相談・通報の多くは警察や介護支援専門員等の介護保険事業所からとなっている。早期の相談・通報により事態が深刻化する前に対応できたケースもあるが、事業所によっては時間が経過してから連絡をもらうこともあり、虐待に対する認識や報告・連絡体制に差がある。虐待対応についての意識向上と均一化を図ることが今後の課題だと思われる。

	全包括	東	西	中央	南	
総合相談・権利擁護件数（新規相談）	3,466 (1,133)	902 (163)	1,004 (289)	1,015 (414)	545 (267)	
介護に関する相談（再掲）	1,981	483	634	591	273	
介護離職に関する相談（再掲）	1	0	0	1	0	
健康に関する相談（再掲）	816	264	155	266	131	
成年後見制度に関するもの	187	57	76	37	17	
うち、制度に結びついた件数（実人数）	19	4	7	5	3	
市長申立て件数（実人数）	8	0	2	4	2	
困難な事例に関するもの	133	77	44	7	5	
消費者被害に関するもの	2	1	1	0	0	
高齢者虐待に関するもの	135	34	35	55	11	
うち、虐待を受けた又は受けたと思われるかと判断した件数	25	5	1	15	4	
虐待の種類 (重複回答)	身体的虐待	14	4	0	7	3
	介護、世話の放棄・放任	5	1	1	2	1
	心理的虐待	6	1	1	3	1
	性的虐待	1	1	0	0	0
	経済的虐待	7	2	1	4	0
経済的なこと（再掲）	191	67	44	58	22	
住居に関すること（再掲）	73	13	32	22	6	
関係機関からの情報提供依頼（再掲）	116	23	72	11	10	
見守り団体からの連絡対応（再掲）	6	2	0	3	1	
その他（再掲）	316	22	103	93	98	
認知症（再掲）	1,056	262	387	287	120	

()新規

福祉に関するワンストップ相談窓口実績

今年度より、佐渡中央地域包括支援センターにワンストップ相談窓口を開設した。福祉に関するさまざまな相談に応じ、課題を整理したうえで適切な関係機関に繋いでいる。

相談窓口のあり方について、関係課および外部の関係機関が参加するワンストップ相談窓口あり方検討会を開催した。業務や役割を整理し、CSW（コミュニティーソーシャルワーカー）などと、相互に連携を図っていくことを確認した。

庁内の研修会において、ワンストップ相談窓口を周知し、庁内からも相談を受け付ける体制を整えた。また地域包括支援センター職員を対象とした、研修会を開催し、職員の資質向上を図った。

（主な状況について）

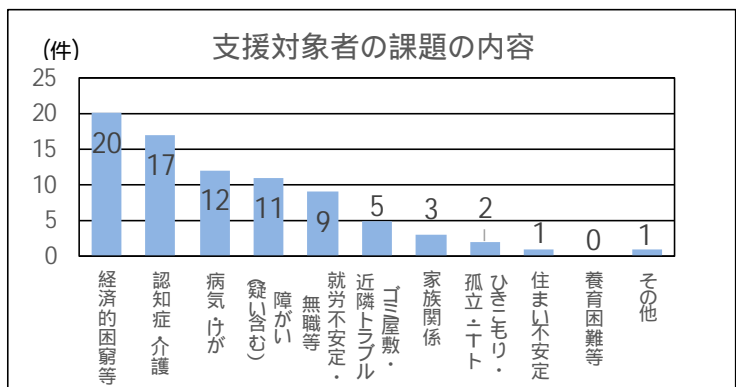
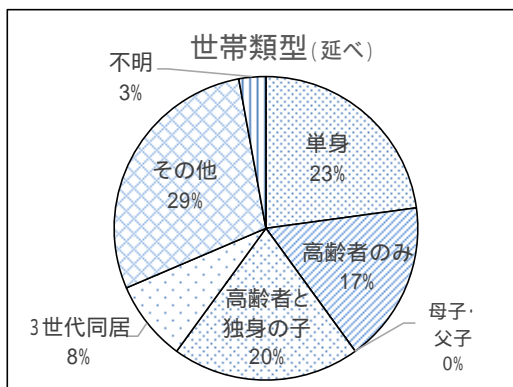
- ・ 相談世帯数は 45 世帯でこのうち新規が 18 世帯であった。
- ・ 年齢別では、75 歳以上が最も多い。一方、実人数において 64 歳以下と 65 歳以上がそれぞれ 19 人であり、高齢者のみならず広い世代からの相談に対応した。
- ・ 世帯類型別では、単身やその他が多いうえ、高齢者と独身の子の 8050 問題に関連する相談も受けている。
- ・ 支援対象者の課題の内容は、経済的困窮等が 20 件（24.7%）で最も多く、次いで認知症・介護が 17 件（20.9%）、病気・けがが 12 件（14.8%）となっており、支援対象者には 2 件以上の課題が複合していることが多い。

<性別>

	男性	女性	計
実人数	17	22	39
延べ人数	28	39	67

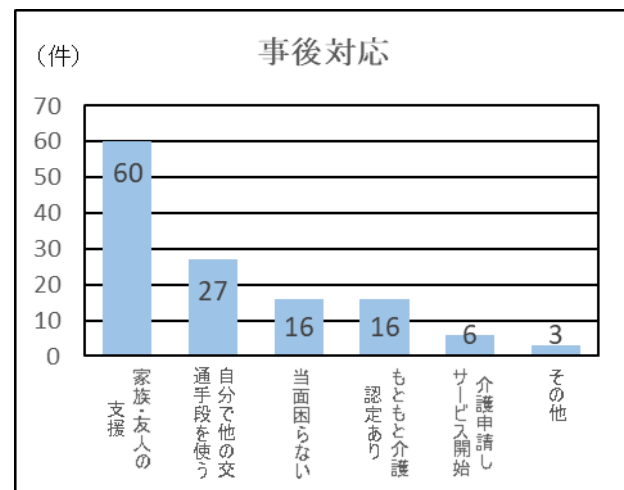
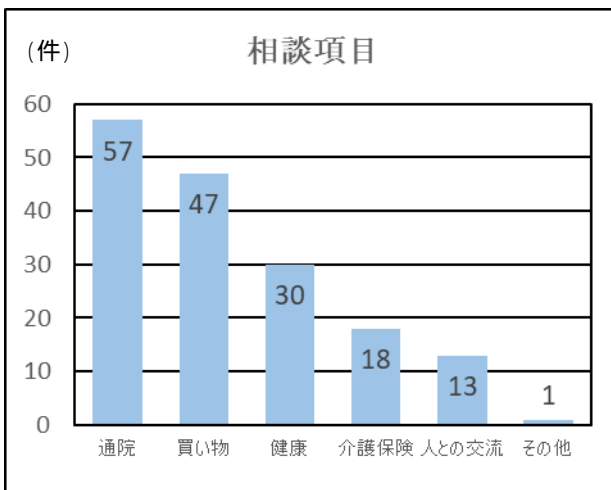
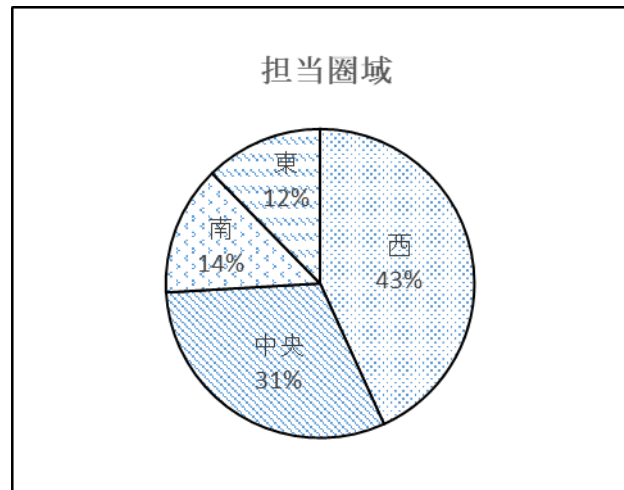
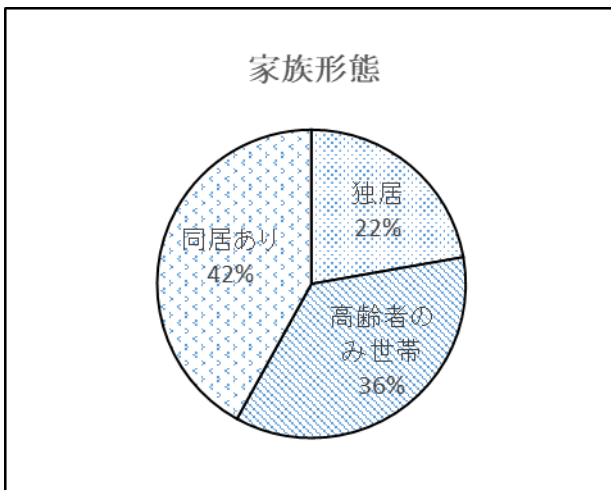
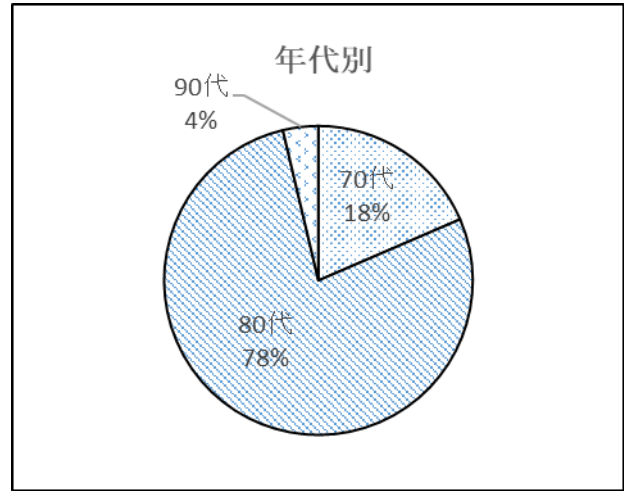
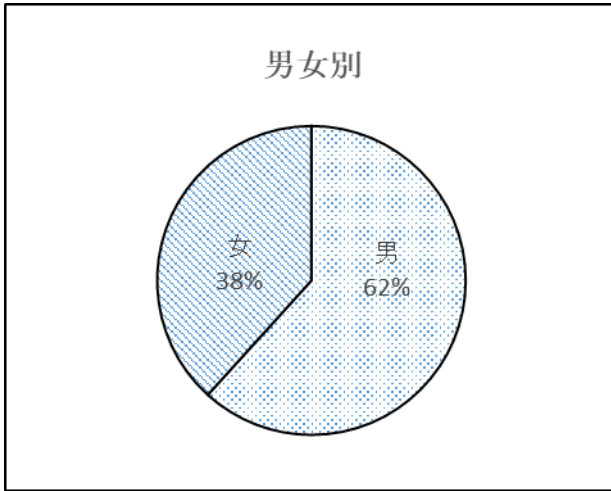
<年齢>

	0～14	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～74	75以上	不明	計
実人数	0	2	2	1	5	6	3	6	13	1	39
延べ人数	0	9	3	1	5	8	6	15	19	1	67



運転免許返納等による 生活援助に関する相談希望者

(平成 31 年 4 月 ~ 令和元年 12 月 81 件)



(3) 包括的・継続的ケアマネジメント

地域の介護支援専門員の困難事例等に対し相談や助言等を行った。また、多職種が参加する地域ケア個別会議を開催し、事例検討を行い介護支援専門員の資質向上に繋げた。

担当圏域包括ケア会議や地域ケア個別会議等で地域課題等を把握し、関係機関と話し合い対応策の検討を行っている。また、介護支援専門員のネットワークの構築のため、圏域主任介護支援員連絡会を新たに立ち上げた。

	全包括	東	西	中央	南
個別相談支援延べ件数	201	70	46	62	23
うち、成年後見（再掲）	18	15	1	2	0
うち、困難事例（再掲）	39	34	2	2	1
うち、消費者被害（再掲）	0	0	0	0	0
うち、高齢者虐待（再掲）	44	17	9	17	1
うち、プランに関する支援（再掲）	19	15	0	3	1
うち、ケアマネへの対応支援（再掲）	153	40	42	54	17
うち、認知症（再掲）	107	52	32	9	14
うち、介護予防ケアマネジメント	50	3	17	1	29
地域ケア個別会議	12	3	3	3	3
担当圏域ケア会議	5	2	1	1	1
圏域介護支援専門員連絡会	2	0	0	2	0
圏域主任介護支援専門員連絡会	8	2	2	2	2

(4) 介護予防ケアマネジメント

要支援者及び基本チェックリストの記入内容が総合事業の対象者の基準に該当したのに対し、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを実施した。

(主な状況について)

- ・ 福祉用具貸与や短期入所、訪問リハビリ等の予防給付サービスの利用を希望される方が増えてきている。
- ・ 要支援認定者で、総合事業のC型サービスのみを利用される方もおり、重度化防止や介護予防につながっている。
- ・ 総合事業のC型サービスについては、一度利用した方が継続して利用を希望している方が多い。また、今年度2クール追加された事もあり、利用者が増えている。
- ・ 交通の利便性の問題もあるが、サロンや茶の間に通うのが難しく、介護予防の観点からデイサービスを利用される方がいる。

	全包括	東	西	中央	南
介護予防ケアマネジメント（総合事業）	2,646	646	669	965	366
介護予防ケアマネジメント（総合C型）	256	59	88	99	10
介護予防ケアマネジメント（予防給付）	2,330	745	740	663	182

(5) 対応及び連絡調整

地域や関係機関からの相談や情報提供により、訪問や面談、電話等により対応した。対応先としては、本人・家族が多く、次に介護保険事業所や介護支援専門員となっている。

電話

	全包括		東		西		中央		南	
	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務
合計（延件数）	3,845	5,008	1,064	1,440	1,345	1,310	1,004	1,533	432	725
本人	466	1,777	90	614	162	384	117	556	97	223
家族・親族	723	848	185	262	252	233	177	204	109	149
地域住民	37	6	12	3	8	0	15	3	2	0
民生委員	78	5	31	2	18	1	15	2	14	0
医療機関	526	155	206	31	119	28	161	81	40	15
警察	37	4	9	1	15	0	8	3	5	0
市保健師	133	24	56	9	35	14	35	1	7	0
市職員	374	123	126	32	159	26	61	18	28	47
保健所	24	0	3	0	6	0	13	0	2	0
社協	156	65	39	4	54	17	57	26	6	18
介護支援専門員	589	326	134	47	195	65	196	169	64	45
介護保険事業所	423	1,586	86	414	195	497	97	459	45	216
その他	279	89	87	21	127	45	52	11	13	12

来所・訪問

	全包括		東		西		中央		南	
	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務
合計（延件数）	3,222	4,691	820	1,474	1,010	1,051	920	1,577	472	589
本人	1,614	2,931	284	821	545	710	560	1,102	225	298
家族・親族	655	548	248	248	193	136	94	96	120	68
地域住民	33	0	7	0	14	0	7	0	5	0
民生委員	22	1	10	0	5	0	6	1	1	0
医療機関	149	140	32	43	40	21	59	69	18	7
警察	15	1	3	0	6	0	2	1	4	0
市保健師	60	5	11	0	16	5	25	0	8	0
市職員	161	152	33	32	43	24	71	40	14	56
保健所	11	0	4	0	0	0	7	0	0	0
社協	86	57	30	23	27	4	18	11	11	19
介護支援専門員	208	145	89	48	42	16	43	63	34	18
介護保険事業所	122	687	44	254	37	119	17	194	24	120
その他	86	24	25	5	42	16	11	0	8	3

文書

	全包括		東		西		中央		南	
	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務
合計（延件数）	230	238	58	70	66	70	93	76	13	22
本人	2	7	1	0	0	0	1	7	0	0
家族・親族	6	2	2	0	3	2	1	0	0	0
地域住民	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民生委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療機関	10	45	3	14	4	12	3	19	0	0
警察	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0
市保健師	5	8	0	0	1	8	4	0	0	0
市職員	147	156	28	56	38	33	76	45	5	22
保健所	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0
社協	11	0	1	0	9	0	1	0	0	0
介護支援専門員	13	9	2	0	5	6	6	3	0	0
介護保険事業所	15	6	1	0	5	4	1	2	8	0
その他	12	5	11	0	1	5	0	0	0	0

（主な状況について）

- ・ 相談ケースに関する調整のための家族への働きかけや、関係機関へサービスに関する導入や調整を図るものが多い。
- ・ 相談受理したものについて、特に困難事例に関しては、多機関と連携して対応することが多く、連絡調整にも多くの時間を費やしている。
- ・ 入院中からの相談が増えており、医療機関への連絡や対応は年々増加傾向にある。
- ・ 認知症や難聴等により電話では対応できず、直接面談での対応が必要なケースが増加してきており支援に時間を費やしている。
- ・ 本人や家族が申請できず、包括が代行申請する件数が増加している。

（６）ランチ業務

	全ランチ	相川	新穂	畑野	小木	赤泊
相談受理件数	171	62	62	5	26	16
うち地域包括支援センターへの情報提供	101	57	23	1	12	8
時間外相談受理件数	0	0	0	0	0	0
うち地域包括支援センターへの情報提供	0	0	0	0	0	0

ランチは、住民の利便性を考慮し、地域包括支援センターにつなぐための窓口として、相川・畑野・新穂・小木・赤泊に設置。

ランチで受理する相談件数は、地域包括支援センターで受理する件数の４％程度となっており、ランチによっては、全く相談のない月もある。

(7) 会議・研修会等の状況

地域課題について関係者を招集した会議を開催しネットワークの構築に努めた。また、介護支援専門員や地域包括支援センター職員の資質向上のため、研修会を開催した。

(主な状況について)

- ・ 各地区別センター会議等で地域課題を把握し、取組について検討し地区活動に繋げている。
- ・ 関係機関との連携に関する会議・研修が多く、多職種間のネットワークや顔の見える関係づくりができ、連携しやすくなっている。また、地域包括支援センター職員の資質向上として、事例検討やワンストップ相談窓口等について研修した。

	全包括		東		西		中央		南	
	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務	包括業務	予防業務
合計(件数)	752	727	172	176	166	247	268	242	146	62
担当圏域包括ケア会議	137		18		25		58		36	
ケース会議	77	2	15	0	22	0	33	1	7	1
サービス担当者会議	91	718	17	175	21	244	41	240	12	59
民生児童委員協議会	14		6		3		2		3	
関係機関との連携に関する会議・研修	61	0	31	0	17	0	8	0	5	0
介護支援専門員研修、ネットワークづくりのための研修等	17	1	2	1	3	0	8	0	4	0
地域包括支援センター職員研修等	25	5	7	0	5	2	8	1	5	2
認知症に関する会議・研修	42	0	16	0	7	0	14	0	5	0
その他	288	1	60	0	63	1	96	0	69	0

主なものとして、職種別連絡会、高齢者虐待防止研修会、地域密着型サービス事業所運営推進会議、サロン、茶の間の健康教育、ゲートキーパー研修、佐渡地域自殺対策推進協議会、食の支援に関する研修会。

3 課題等

(1) 令和元年度の課題に対する評価等

困難事例の対応の中には、早期対応ができていれば複合した課題に発展せずには済んだ事例も多くあり、その中には、今までどこに相談すれば良いのかわからなかったという事例もある。地域包括支援センターは高齢者の支援に限定することなく、子どもや障がい者、一度失敗を経験した方等、全世帯を対象とした困りごとのワンストップ総合相談窓口の機能をもつ必要がある。

佐渡中央地域包括支援センターが「ワンストップ相談窓口」を開設し市報さどや佐渡テレビで周知した。また、複合した課題を抱える家庭への支援など、多分野にかかる支援が必要なケースについて、地域包括支援センター職員の事例検討や保健師・包括職員連携会議等で研修を実施し職員のスキルアップを図った。さらには、社会福祉協議会や庁内関係部署と「ワンストップ相談窓口あり方検討会」を開催し、連携についての話し合いを実施した。

介護予防の観点で、自立支援に向けたケアマネジメントの展開が求められている。関係機関の連携の強化と介護支援専門員の実践力の強化を図る環境の整備が求められている。

地域ケア個別会議を各地域包括支援センターで開催し、担当している要支援者のケアプランについて、PT、OT、ST、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士など多職種の専門職から介護予防・自立支援の観点でアドバイスをいただいた。また、圏域の介護支援専門員が地域ケア個別会議に参加し、自立支援・重度化防止に向けた視点を学んだ。

一人暮らし高齢者の増加、地縁組織の希薄化等により、高齢者や障がい弱者等が地域とのつながりが無くなり孤立化している。孤立死を防ぐための見守り体制を強化していく必要がある。

担当圏域包括ケア会議で「見守り」をテーマとし、見守りの重要性について共有するとともに見守りのあり方やネットワークの構築につとめた。

(2) 令和2年度の課題

8050 問題などの複合した課題をもつ家庭の支援など多機関と連携しながら対応するケースが増えている。50の支援が継続しないと複合課題が解決しにくい状況が多くある。

介護予防の観点で、自立支援や重度化防止に向けたケアマネジメントの展開が求められている。多職種との連携の強化や視点をもった介護支援専門員の実践力の強化を図る環境の整備が求められている。

近隣住民の見守りや支え合いだけでは限界があり、地域包括支援センターへ相談が上がるケースが増えてきている。支援機関やサービスが導入されることで、それまでの近隣の支え合い活動が途切れてしまうケースが多く、公的機関だけで支えられないこともあり、支援に困る状況がある。

令和元年度地域包括支援センター別事業重点目標の取組状況

事業所名	主な取り組み内容	実施状況等
<p>佐渡中央地域包括支援センター</p> <p>基幹型機能</p>	<p>基幹型機能の役割とし、各地域包括支援センター間での業務調整のための連絡調整会議や三職種の連絡会や包括職員研修の開催、困難事例の相談支援活動推進の体制を整え、統括と指導監督を行います。</p> <p>権利擁護業務について、高齢者虐待防止の研修の企画を行い開催します。</p> <p>人材育成支援について、佐渡市全域の介護支援専門員のための研修や事例検討や地域ケア個別会議を開催しケアマネジメントの実践力と質の向上を図ります。</p> <p>生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）含めた関係機関との連携を図り、地域の情報共有を図り、地域課題に向けた実現可能な取組みのための連携を図ります。また、地域資源の発掘の取組みや地域の支え合いづくりのための住民主体の活動実践につながる取組みを行います。</p> <p>○ 認知症の早期発見や早期対応を行い、認知症初期集中支援チームにより相談体制の強化に努めます。</p> <p>○ 高齢者のみでなく、市民を対象とした総合相談を窓口としてワンストップ相談窓口対応を行います。</p>	<p>基幹型の地域包括支援センターとして、各地域包括支援センターの業務について調整のための連絡調整会議や三職種の連絡会を開催しました。困難事例や緊急性のある事例等について地域包括支援センターから相談を受け、対応について助言や提案を行いました。包括職員研修会の開催、困難事例への対応は三職種で検討対応しました。</p> <p>一般市民を対象に、高齢者虐待予防普及のために島外からの講師を招いて講演会を企画し開催しました。</p> <p>島内の介護支援専門員を対象とし佐渡市地域包括支援センター研修会を3回開催しました。事例検討会や地域ケア個別会議については各地域包括支援センターで実施しました。</p> <p>○ 毎月、地区毎にセンター会議を開催し、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）地区担当保健師などと連携し、地区の実態調査等の活動を通じて、地域課題を把握し、解決の為の方法を検討しました。調査結果を住民に返すことで、住民主体の地域の支え合いづくりにつながるよう働きかけました。</p> <p>○ 総合相談や他機関などの情報から事実確認の訪問等を行い、認知症の早期発見・早期対応に努めました。また、認知症初期集中支援チームで専門的意見を得ながら、対応方法などを検討しました。</p> <p>○ 高齢者のみでなく市民を対象としたワンストップ相談窓口を市報や佐渡テレビ等を活用し広く周知に努めました。また、職員の資質向上の為の研修会を開催しました。</p>

事業所名	主な取り組み内容	実施状況等
佐渡東地域包括支援センター	<p>担当圏域包括ケア会議や、個別ケア会議、包括センター会議等を通じ把握した課題解決に向けた検討と並行して、新たな課題把握にも努めます。</p> <p>○ 個別ケア会議や普段の関わりを通して、各介護支援専門員が抱えているケース対応への困難さなどに対して継続的かつ包括的な支援を行い、それにより、地域の課題を共通認識として資源の効果的な活用方法などの検討を行っていくように努めます。</p> <p>○ 住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう介護保険内外のサービスを活用し自立支援の観点で支援を行うよう努めます。</p> <p>○ 途切れのない支援を行えるよう、福祉分野にとどまらず新たなネットワーク構築に努め、必要時に適切な支援が行えるネットワークの強化に努めます。</p> <p>○ 認知症の早期発見・早期対応の為に相談には早急かつ丁寧に対応するように努めます。</p> <p>○ 認知症支援について認知症の方のみならずその家族を支えていけるよう地域住民の意識向上に努めます。その為に具体的なとらえ方や支援方法など認知症への理解を深めることが出来るよう積極的に地域へ出向くことに努めます。</p>	<p>○ 各会議を通して把握した課題については会議を重ね、利用者支援としてどのような方法で解決できるかを関係者で協議を行いました。担当圏域包括ケア会議で、高齢者の見守りについて検討し、両津地区内のネットワークと見守りのポイントを作成し関係機者等に周知を行いました。</p> <p>○ 介護支援専門員が抱えている課題については、必ず三職種で検討し利用者の自立支援に反映することができるよう丁寧な助言・支援を行う事に努めました。</p> <p>○ アセスメントを丁寧に行い、包括内で検討した上で介護保険内外のサービスを活用し自立した生活を継続できるように、重度化の防止が出来るよう支援に努めました。</p> <p>○ 関係機関と連携強化に継続して取り組むことで、お互いを信頼しチームとして対応することができるようになり、適切な支援を行うよう努めました。</p> <p>○ 認知症に関わる相談は必ず面談し、本人・家族の心配事の解消に努め、その後の支援につながるよう関係機関と連携を図り利用者支援を行いました。</p> <p>○ 市役所保健師とセンター会議を通して認知症予防講演会の開催、サロンや茶の間、介護予防教室で認知症や対応について講演を行い普及啓発に取り組みました。</p>

事業所名	主な取り組み内容	実施状況等
<p>佐渡西地域包括支援センター</p>	<p>平成 29、30 年度の総合相談、包括的・継続的ケアマネジメント等から見えてきた地域の課題や傾向・問題点等を包括センター会議や担当圏域包括ケア会議、個別ケア会議等の場で検討・検証を重ね、地区の課題を把握し地域の社会資源の発掘・活性化につなげ、高齢者の在宅生活を包括的に支援できるしくみ作りに努めます。</p> <p>地域の茶の間やサロン、老人クラブ等の各団体等の集まりの場に参加させていただき、認知症予防のみならず、健康で在宅生活をおくれるよう、様々な情報を提供し、介護予防の取り組みにつなげると共に、問題が重度化する前に相談できるよう、包括の相談窓口機能の周知に更に努めます。</p> <p>引き続き、新規の認知症に関する相談傾向を探ると共に、支援困難ケースや権利擁護、多問題世帯ケース等に対し、認知症初期集中支援チーム員会議や個別ケース会議等で支援策の検討を重ね、問題解決に向けた取り組みに努めます。</p>	<p>佐和田地区では、平成 29、30 年度の相談内容を整理した中で、二宮地区の認知症相談が少し目立ってきており、二宮地区の実情把握を行うために包括センター会議で検討した『認知症に関するアンケート』を 7 月に実施し集計結果をまとめ報告しました。</p> <p>相川地区では高齢ドライバーによる事故も増えてきており、移動手段である車がないと生活が成り立たないとの声も多いことから、高齢化率の高い高千・外海府地区での『高齢者の生活に関するアンケート』を包括センター会議で検討し市相川支所と協働で 7 月に実施、検証し結果をまとめ報告しました。</p> <p>地域福祉懇談会において、地域支え合い推進員や C S W (コミュニティソーシャルワーカー) と連携し地域住民と地域の現状や課題を共有しました。また担当圏域包括ケア会議や個別ケア会議等において、個別支援のみならず地域の社会資源発見や活性化、創出等を行い、包括的に支援できるネットワークづくりに努めました。</p> <p>アンケートを実施した地域の健康学習会に参加させていただき、アンケートの結果を情報提供しました。また一般介護予防事業に参加し包括の相談窓口機能の周知に努めました。</p> <p>認知症の疑いのある方や早期の認知症の方や家族からの相談を、認知症初期集中支援チームで検討し相談対応を実施しました。また支援困難や多問題世帯等に対し、地域ケア個別会議において関係機関と支援等の検討を重ね役割分担に努めました。</p>

事業所名	主な取り組み内容	実施状況等
佐渡南地域包括支援センター	<p>前年度の担当圏域包括ケア会議において出されている企画案の実現に向け、協議体、生活支援コーディネーターと連携し進めていきます。</p> <p>包括支援センター会議で実施している個別の情報交換では「8050問題」「周囲から孤立している高齢者世帯」「認知症による問題行動」等の困難事例について課題の抽出、検討をおこなっている。今後も地域の繋がりを強め、地域住民が「我が事」としてとらえ、共に対策を講じることが出来るように担当圏域包括ケア会議等で検討します。</p> <p>高齢者支援のみならず、複合的な課題を抱えた家族の支援も必要となってきた為、多機関、多職種とのネットワーク強化をより一層深め、包括的、継続的に支援できるように努めます。</p> <p>認知症相談の窓口となる「ものわすれあんしん相談」については、より相談しやすくなるよう平成30年度途中で、会場の場所の変更など工夫を加えており、その効果を検証し随時修正していきます。また、「認知症初期集中支援チーム員会議」や「認知症疾患医療センター」と連携し、個別相談にも迅速に対応していきます。</p> <p>医療・介護の連携を促進するために、南地域医療・介護連携会議に多くの介護支援専門員が参加してもらえるようにします。</p>	<p>企画案を協議体での検討に持ち込んだが、実現に至らなかった。そのため、この後の担当圏域包括ケア会議にて再度検討予定としています。</p> <p>包括支援センター会議で課題となっていた支援困難者の見守りと連携の取り方について、担当圏域包括ケアにて検討を行いました。具体策までの話には至りませんでしたか、地域で遠巻きながら見守り支援を継続していく必要があるという確認を行うことができました。</p> <p>地域ケア個別会議の実施により、各専門職から意見をもらうことでより具体的な支援計画に繋がったり、相談しやすい関係となることができ、ネットワークを強化することができています。</p> <p>ものわすれあんしん相談の場所を変更したことで、外来患者の方の目に触れるようになり、相談まではいかなくても周知された印象を持っています。また、外来医師からの紹介により相談に繋がったケースも何例もあり、7月より認知症初期集中支援チーム員会議が南地域で立ち上がったことから医療機関及び居宅介護支援事業所との連携がとりやすくなっています。</p>

令和元年度 佐渡中央地域包括支援センター歳入歳出決算書(見込書)

(歳入)

(単位:円)

款	項	目	節	予算額	決算見込額	差引	備考
国庫支出金	国庫負担金	地域支援事業交付金	現年度分	11,950,000	11,688,000	-262,000	
県支出金	県補助金	地域支援事業交付金	現年度分	5,975,000	5,844,000	-131,000	
繰入金	一般会計繰入金	地域支援事業交付金	現年度分	5,975,000	5,844,000	-131,000	
諸収入	雑入	雑入	民生費雑入	3,684,000	3,684,000	0	介護予防支援介護料収入 (介護予防プラン作成料) 3,684,000
一般財源				10,790,000	10,307,000	-483,000	
計				38,374,000	37,367,000	-1,007,000	

(歳出)

(単位:円)

款	項	目	節	予算額	決算見込額	差引	備考
地域支援事業費	包括の支援事業・任意事業費	包括の支援事業・任意事業費	賃金	1,136,000	1,136,000	0	臨時職員賃金 1,136,000
民生費	社会福祉費	介護支援費	報償費	280,000	148,000	-132,000	講師謝礼 (地域包括支援センター研修会等) 113,000
							会議謝礼 (地域包括支援センター運営協議会等) 35,000
			旅費	297,000	196,000	-101,000	費用弁償 40,000
							普通旅費 156,000
			需用費	585,000	443,000	-142,000	消耗品費 (パンフレット、事務用品等) 98,000
							燃料費 256,000
							食糧費 3,000
							印刷製本費 (ポスター、パンフレット等) 41,000
							修繕料 (自動車法定点検料等) 45,000
			役務費	91,000	83,000	-8,000	通信運搬費(ひまわりネット通信料、郵便料等) 83,000
			委託料	2,002,000	1,504,000	-498,000	予防プラン作成業務委託料 1,401,000
							地域包括支援センターシステム 端末増設委託料 103,000
			使用料及び賃借料	1,087,000	1,016,000	-71,000	自動車借上料 348,000
地域包括支援センターシステム 使用料 668,000							
負担金補助及び交付金	32,891,000	32,841,000	-50,000	佐渡市社会福祉協議会負担金 (出向職員) 32,721,000			
				医療連携推進負担金 120,000			
			公課費	5,000	0	-5,000	自動車重量税 0
計				38,374,000	37,367,000	-1,007,000	

令和元年度佐渡地域包括支援センター収支決算(見込み)書 : (3包括合算)

(単位:千円)

収入の部		当初予算額	決算見込額	差引	備考
収入合計(A)		115,006	114,697	309	
項目	市受託金収入	100,248	100,308	-60	運営事業受託金、高齢者実態把握受託金
	介護保険収入	11,403	10,812	591	介護予防支援費、日常生活支援総合事業 住宅改修
	その他の収入	3,355	3,577	-222	

支出の部		当初予算額	決算見込額	差引	備考
支出合計(B)		107,602	106,735	867	
人件費支出	職員俸給	44,950	44,742	208	職員俸給
	職員諸手当	8,596	11,205	-2,609	通勤、時間外手当等
	職員賞与支出	17,041	14,514	2,527	賞与
	法定福利費支出	13,109	11,606	1,503	社会保険料、労働保険料
	退職給付支出	14,605	15,239	-634	全社協、県社協
	小計	98,301	97,306	995	
事務費支出	福利厚生費支出	137	160	-23	基本健診、インフルエンザ予防接種
	職員被服費支出	40	92	-52	ユニフォーム
	旅費交通費支出	158	158	0	担当圏域ケア会議、職員会議旅費
	研修研究費支出	379	299	80	職員研修旅費、職員研修会参加費
	消耗品費	555	535	20	プリンタートナー、用紙、事務用品及び参考図書
	水道光熱費支出	321	346	-25	電気、ガス、上下水道料金
	燃料費支出	75	75	0	灯油代
	修繕費支出	161	161	0	修繕費
	通信運搬費支出	1,089	1,089	0	電話、切手
	会議費支出	19	19	0	会議時お茶
	広報費支出	104	104	0	パンフレット
	業務委託費支出	1,046	805	241	介護予防支援・日常生活支援総合事業業務委託費、施設警備委託等
	保守料支出	374	386	-12	コピーチャージ料、介護システム保守等
	手数料支出	48	48	0	振込み手数料・公文書複写代
	保険料支出	299	306	-7	車両任意保険、職員賠償責任保険料
	賃借料支出	2,867	3,156	-289	介護システムリース料、車両リース等
	土地・建物賃借料支	74	74	0	会議室、駐車場等使用料
	租税公課支出	75	115	-40	委託契約印紙代、自動車税等
	諸謝金支出	355	427	-72	担当圏域包括ケア会議、地域ケア個別会議
	諸会費支出	20	20	0	新潟県老人福祉施設協議会会費
小計	8,196	8,375	-179		
事業費支出	車両費支出	1,105	1,054	51	車検・車両修理代、ガソリン代
	小計	1,105	1,054	51	
その他の活動による収入		8,510	8,980	-470	
積立資産支出		18			
拠点区分間繰入金支出		12,500	12,500	0	
その他の活動による支出		3,688	3,368	320	
収 支		-292	1,074	-1,366	

令和元年度佐渡東地域包括支援センター収支決算(見込み)書 : (合算)

(単位:千円)

収入の部		当初予算額	決算見込額	差引	備考
収入合計(A)		35,066	35,288	-222	
項目	市受託金収入	30,926	30,926	0	運営事業受託金、高齢者実態把握受託金
	介護保険収入	4,140	4,140	0	介護予防支援費、日常生活支援総合事業
	その他の収入		222	-222	

支出の部		当初予算額	決算見込額	差引	備考
支出合計(B)		33,703	36,220	-2,517	
人件費支出	職員俸給	16,352	17,685	-1,333	職員俸給
	職員諸手当	2,903	3,395	-492	通勤、時間外手当等
	職員賞与支出	6,188	5,670	518	賞与
	非常勤職員給与支	0	0	0	
	法定福利費支出	4,417	4,541	-124	社会保険料、労働保険料
	退職給付支出	921	1,645	-724	県社協
	小計	30,781	32,936	-2,155	
	事務費支出	福利厚生費支出	45	68	-23
職員被服費支出		0	28	-28	ユニフォーム
旅費交通費支出		32	32	0	担当圏域ケア会議、職員研修旅費
研修研究費支出		139	139	0	研修会参加費
消耗品費		160	160	0	プリンタートナー、用紙、事務用品及び参考図書
印刷製本費支出		0	0	0	封筒印刷
水道光熱費支出		163	163	0	電気、ガス、上下水道料金
燃料費支出		32	32	0	灯油代
修繕費支出		61	61	0	修繕費
通信運搬費支出		380	380	0	電話、切手
会議費支出		2	2	0	会議時お茶
広報費支出		44	44	0	パンフレット
業務委託費支出		367	367	0	介護予防支援・日常生活支援総合事業業務委託費、施設警備、清掃等
保守料支出		94	98	-4	コピーチャージ料、介護システム、施設電気設備等保守等
手数料支出		1	1	0	振込み手数料・公文書複写代
保険料支出		79	84	-5	車輛任意保険、職員賠償責任保険料
賃借料支出		940	1,229	-289	介護システムリース料、車両リース等
土地・建物賃借料支出		4	4	0	駐車場使用料
租税公課支出		23	36	-13	委託契約印紙代、自動車税等
諸謝金支出		75	75	0	担当圏域包括ケア会議、地域ケア個別会議
食糧費支出		0	0	0	
諸会費支出	20	20	0	県老施協	
小計	2,661	3,023	-362		
事業費支出	車輛費支出	261	261	0	車検、ガソリン代、車輛修理代
	小計	261	261	0	
その他の活動による収入		0	470	-470	
積立資産支出		0	48	-48	
その他の活動による支出		1,420	1,333	87	
収支(A) - (B)		-57	-1,843	1,786	

令和元年度佐渡西地域包括支援センター収支決算(見込み)書 : (合算)

(単位:千円)

収入の部		当初予算額	決算見込額	差引	備考
収入合計(A)		42,630	42,329	301	
項目	市受託金収入	37,945	37,883	62	運営事業受託金、高齢者実態把握受託金
	介護保険収入	4,685	4,446	239	介護予防支援費 住宅改修
	その他の収入	0	0	0	5,168,800円 12,000円

支出の部		当初予算額	決算見込額	差引	備考
支出合計(B)		34,007	33,678	329	
人件費支出	職員俸給	15,986	15,386	600	職員俸給
	職員諸手当	3,232	5,091	-1,859	通勤、時間外手当等
	職員賞与支出	5,972	4,923	1,049	賞与
	非常勤職員給与支	0	0	0	
	法定福利費支出	4,346	3,943	403	社会保険料、労働保険料
	退職給付支出	923	945	-22	県社協
	小計	30,459	30,288	171	
事務費支出	福利厚生費支出	47	47	0	基本健診、インフルエンザ予防接種、
	職員被服費支出	0	24	-24	ユニフォーム
	旅費交通費支出	35	35	0	担当圏域ケア会議、職員研修旅費
	研修研究費支出	86	86	0	研修会参加費
	消耗品費	206	206	0	プリンタートナー、用紙、事務用品
	印刷製本費支出	0	0	0	封筒印刷
	水道光熱費支出	102	102	0	電気、ガス、上下水道料金
	燃料費支出	20	20	0	灯油代
	修繕費支出	50	50	0	修繕費
	通信運搬費支出	346	346	0	電話、切手
	会議費支出	7	7	0	会議時お茶
	広報費支出	37	37	0	パンフレット
	業務委託費支出	523	282	241	介護予防支援・日常生活支援総合事業業務委託費、施設警備、清掃等
	保守料支出	127	131	-4	コピーチャージ料、介護システム、施設電気設備等保守等
	手数料支出	28	28	0	振込み手数料・公文書複写代
	保険料支出	115	117	-2	車輛任意保険、職員賠償責任保険料
	賃借料支出	1,134	1,134	0	介護システムリース料、車両リース等
	土地・建物賃借料支	33	33	0	ケア会議等会場使用料、駐車場使用料
	租税公課支出	21	35	-14	委託契約印紙代、自動車税等
	諸謝金支出	195	135	60	担当圏域包括ケア会議、地域ケア個別会議
食糧費支出	0	0	0		
諸会費支出	0	0	0		
小計	3,112	2,855	257		
事業費支出	車輛費支出	436	535	-99	車検・車輛修理代、ガソリン代
	小計	436	535	-99	
積立資産支出		18	18	0	
拠点区分間繰入金支出		7,500	7,500	0	
その他の活動による支出		1,293	1,144	149	
収 支		-188	-11	-177	

令和元年度佐渡南地域包括支援センター収支決算(見込み)書 : (合算)

(単位:千円)

収入の部		当初予算額	決算見込額	差引	備考
収入合計(A)		37,310	37,080	230	
項目	市受託金収入	31,377	31,499	-122	運営事業受託金、高齢者実態把握受託金
	介護保険収入	2,578	2,226	352	介護予防支援費 3,415,250円 住宅改修 10,000円
	その他の収入	3,355	3,355	0	

支出の部		当初予算額	決算見込額	差引	備考
支出合計(B)		39,892	36,837	3,055	
人件費支出	職員俸給	12,612	11,671	941	職員俸給
	職員諸手当	2,461	2,719	-258	通勤、時間外手当等
	職員賞与支出	4,881	3,921	960	賞与
	法定福利費支出	4,346	3,122	1,224	社会保険料、労働保険料
	退職給付支出	12,761	12,649	112	県社協
	小計	37,061	34,082	2,979	
	事務費支出	福利厚生費支出	45	45	0
職員被服費支出		40	40	0	ユニフォーム
旅費交通費支出		91	91	0	担当圏域ケア会議、職員研修旅費
研修研究費支出		154	74	80	研修会参加費
消耗品費		189	169	20	プリンタートナー、用紙、事務用品
水道光熱費支出		56	81	-25	電気、ガス、上下水道料金
燃料費支出		23	23	0	灯油代
修繕費支出		50	50	0	修繕費
通信運搬費支出		363	363	0	電話、切手
会議費支出		10	10	0	会議時お茶
広報費支出		23	23	0	パンフレット
業務委託費支出		156	156	0	介護予防支援・日常生活支援総合事業業務委託費、清掃委託等
保守料支出		153	157	-4	介護システム、施設電気設備等保守等
手数料支出		19	19	0	振込み手数料
保険料支出		105	105	0	車両任意保険、職員賠償責任保険料
賃借料支出		793	793	0	コピーチャージ料、介護システムリース料、車両リース等
土地・建物賃借料支		37	37	0	ケア会議等会場使用料、駐車場使用料
租税公課支出		31	44	-13	委託契約印紙代、自動車税等
諸謝金支出		85	217	-132	担当圏域包括ケア会議、地域ケア個別会議
食糧費支出		0	0	0	
諸会費支出	0	0	0		
小計	2,423	2,497	-74		
事業費支出	車輛費支出	408	258	150	車検・車輛修繕費、ガソリン代
	小計	408	258	150	
その他の活動による収入		8,510	8,510		
その他の支出		0	0	0	
拠点区分間繰入金支出		5,000	5,000	0	
その他の活動による支出		975	891	84	
収 支		-47	2,862	-2,909	